

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	12,839,503	12,600,103	16,881,316
経常利益（千円）	232,275	120,897	286,010
四半期（当期）純利益（千円）	207,615	85,681	389,173
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	232,427	76,877	381,804
純資産額（千円）	1,303,148	1,480,749	1,452,525
総資産額（千円）	10,348,621	10,930,666	9,658,106
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	42.67	17.61	79.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	12.6	13.5	15.0

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（△） （円）	12.22	△8.99

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第50期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社が販売事業で1社増加いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災と原発事故により一時的に落ち込みましたが、第1四半期は、復興に伴う企業活動の急速な回復から景気は徐々に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、第2四半期以降は、海外における景気の減速、為替市場の急激な円高進行、さらには10月のタイ洪水による生産低下から再び不透明な状況で推移しました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界及びFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましては、第1四半期はスマートフォンやタブレット端末などの世界的な需要増加を背景に半導体メーカーの設備投資が好調に推移しましたことから半導体製造装置メーカーにつきましても旺盛な受注となりました。しかしながら、第2四半期以降は、台湾や韓国の半導体メーカーが平成24年春のスマートフォンなどの新製品投入に備えた製造装置の発注を増やしたことから、半導体製造装置メーカーは一時的な受注増がありました。景気減退に伴う先行き警戒感からくる投資抑制により、受注は全体として減少いたしました。FPD製造装置業界におきましては、大型化投資の抑制、先送りから大幅な受注減が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、営業展開の拡大強化や業務の効率化を推進するとともに、製販一体の総合力の強化により受注獲得に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、126億円（前年同期比1.9%減）となりました。損益面では、中国海外子会社設立および物流センター新設投資等に伴う経費の増加の他、法改正に伴う法人税等調整額が増加したことから、営業利益1億49百万円（前年同期比44.4%減）、経常利益1億20百万円（前年同期比48%減）、四半期純利益85百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①販売事業

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置の販売事業におきましては、第1四半期は半導体メーカーの投資需要による半導体製造装置メーカー等からの受注が旺盛でした。第2四半期以降は、前半は先行き警戒感からの設備投資抑制から半導体製造装置メーカーからの受注が冷え込みましたが、後半に回復がみられたことから売上高は、118億94百万円（前年同期比0.7%減）となりました。損益面では、投資等経費の増加から営業利益1億15百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

②受託製造事業

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、第2四半期以降は取引先からの受注の先送りやキャンセルが多数発生したことにより、売上高14億67百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益8百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億72百万円増加し、109億30百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が9億56百万円、受取手形及び売掛金が4億90百万円等流動資産が12億41百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億44百万円増加し、94億49百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1億48百万円、短期借入金が2億円等流動負債が4億3百万円、長期借入金が5億87百万円及び社債が1億89百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、14億80百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が37百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ15.0%から13.5%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	5,072,000	—	389,928	—	322,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 206,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,863,000	4,863	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	5,072,000	—	—
総株主の議決権	—	4,863	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	206,000	—	206,000	4.06
計	—	206,000	—	206,000	4.06

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,334,756	3,291,125
受取手形及び売掛金	4,068,006	※ 4,558,638
商品及び製品	757,194	655,313
仕掛品	44,544	32,851
原材料及び貯蔵品	30,277	24,205
その他	245,041	166,639
貸倒引当金	△6,939	△14,495
流動資産合計	7,472,881	8,714,277
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,032,502	1,032,502
その他(純額)	365,969	355,833
有形固定資産合計	1,398,472	1,388,336
無形固定資産	13,384	30,114
投資その他の資産		
その他	773,442	798,003
貸倒引当金	△74	△65
投資その他の資産合計	773,368	797,937
固定資産合計	2,185,225	2,216,388
資産合計	9,658,106	10,930,666
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,700,953	※ 4,720,244
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	871,471	1,019,766
未払法人税等	10,293	6,459
賞与引当金	92,000	42,027
その他	267,136	356,429
流動負債合計	5,941,853	6,344,927
固定負債		
社債	147,000	336,000
長期借入金	1,485,156	2,072,952
退職給付引当金	512,528	554,064
長期未払金	96,443	96,443
資産除去債務	13,505	12,523
その他	9,093	33,005
固定負債合計	2,263,727	3,104,989
負債合計	8,205,581	9,449,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	752,733	789,760
自己株式	△28,391	△28,391
株主資本合計	1,436,348	1,473,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,177	9,655
為替換算調整勘定	—	△2,280
その他の包括利益累計額合計	16,177	7,374
純資産合計	1,452,525	1,480,749
負債純資産合計	9,658,106	10,930,666

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	12,839,503	12,600,103
売上原価	11,542,750	11,354,488
売上総利益	1,296,752	1,245,615
販売費及び一般管理費	1,028,310	1,096,276
営業利益	268,441	149,339
営業外収益		
受取利息	2,268	2,658
受取配当金	2,632	2,820
受取賃貸料	7,176	9,255
仕入割引	5,037	5,799
助成金収入	359	5,666
償却債権取立益	—	4,076
その他	6,491	8,779
営業外収益合計	23,965	39,056
営業外費用		
支払利息	52,997	58,680
その他	7,133	8,816
営業外費用合計	60,131	67,497
経常利益	232,275	120,897
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,439	—
固定資産受贈益	3,626	—
その他	234	—
特別利益合計	6,300	—
特別損失		
投資有価証券評価損	19,281	—
減損損失	—	811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,236	—
その他	54	163
特別損失合計	25,571	975
税金等調整前四半期純利益	213,004	119,922
法人税等	5,388	34,240
少数株主損益調整前四半期純利益	207,615	85,681
四半期純利益	207,615	85,681

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207,615	85,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,811	△6,522
為替換算調整勘定	—	△2,280
その他の包括利益合計	24,811	△8,803
四半期包括利益	232,427	76,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,427	76,877
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、平成23年4月に設立した海外子会社納宜伽義機材（上海）商貿有限公司は当社100%出資の子会社のため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日公布の「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）に基づく税率・規定を反映し、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の算定を行っております。	
当該算定に伴い、従来と比較して当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は27,627千円の減少となっております。また、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は税金費用（法人税等調整額）の増加により28,317千円の減少となっております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	20,183千円	23,082千円

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	－千円	93,856千円
支払手形	－千円	260,546千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	36,823千円	37,555千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,599	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,654	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,954,750	884,752	12,839,503	—	12,839,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,452	838,084	861,536	△861,536	—
計	11,978,202	1,722,836	13,701,039	△861,536	12,839,503
セグメント利益	174,032	67,781	241,813	26,627	268,441

(注) 1. セグメント利益の調整額26,627千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,876,021	724,082	12,600,103	—	12,600,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,561	743,281	761,842	△761,842	—
計	11,894,582	1,467,363	13,361,946	△761,842	12,600,103
セグメント利益	115,233	8,465	123,699	25,639	149,339

(注) 1. セグメント利益の調整額25,639千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「販売事業」セグメントにおいて、無形固定資産について、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額の全額を減損損失として減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては811千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	42円67銭	17円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	207,615	85,681
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	207,615	85,681
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,866	4,865

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。